

地域経済の動向と今後の展望

～データでみる課題先進地域の現状と行方～

講師：七十七リサーチ&コンサルティング株式会社 首席エコノミスト 田口 庸友 氏

当財団は2025年2月7日（金）に、七十七銀行本店5階第一会議室において、特定テーマセミナー「地域経済の動向と今後の展望」を開催し、同時にZoomによるオンライン配信を行いました。本特集では、七十七リサーチ&コンサルティング株式会社 首席エコノミストである田口庸友氏の講演内容をご紹介します。



田口 庸友 氏

はじめに

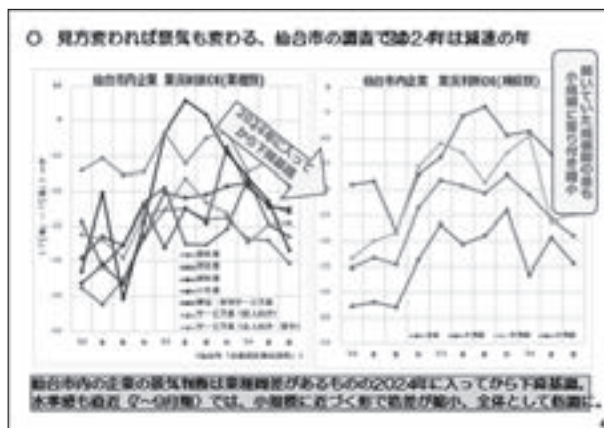
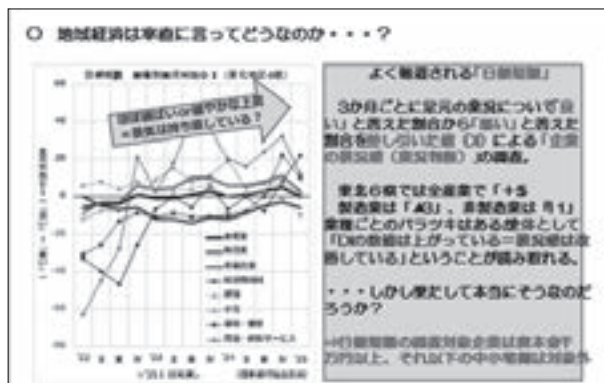
まず、私が普段行っている経済調査の仕事についてお話ししますと、ずばり「数字の翻訳」です。数字つまり経済データを翻訳して景気動向を探っています。この景気を動かしている犯人は何なのか捜査をしている、そんな仕事をしています。そして、その犯人を捕まえるために様々なデータを集め調査・分析しています。本セミナーの資料は、その捜査ファイル、事件簿だと思っていただければと思います。

1. 最近の国内景気・地域経済動向～物価と賃金の好循環は起こるのか～

本日のセミナーは、4つのテーマに分けてお話をします。最初のテーマは「国内景気と地域経済動向」で、最近“物価と賃金の好循環”という事が言われていますが、本当に起こるのかどうかという話をしたいと思います。

まず、地域経済というのは率直に言ってどうなんだろうという話なんですけど、よく報道される有名な統計に「日銀短観」というものがあります。この統計で東北地区は、業種のバラつきなどありますが、概ね横ばい、ないし徐々に持ち直している、これをもって景気判断としては「景況感は改善している・持ち直している」と言っております。しかし、本当にそうでしょうか。皆さんの肌感覚と合いますでしょうか。実は日銀短観というのは、調査対象企業は資本金2000万円以上の企業です。かつて最低資本金制度があった時代に資本金を1000万円とした中小企業は多いと思いますけれども、そこが対象外となっております。

そして次に、仙台市が実施している統計で、仙台市内の企業に対して同じように業況判断について聞いたデータがあります。この仙台市の統計と、日銀短観（東北6県）とでは数字の推移が全然違ってきます。2024年に入ってから、もう業種・規模を問わず下降基調になっており、地元企業は景況感の改善を実感していないのだと思います。そして、弊社も3か月に一度、県内企業向けに同じような質問のアンケートを実施しています。先日、2024年12月の調査結果がまとまりましたが、

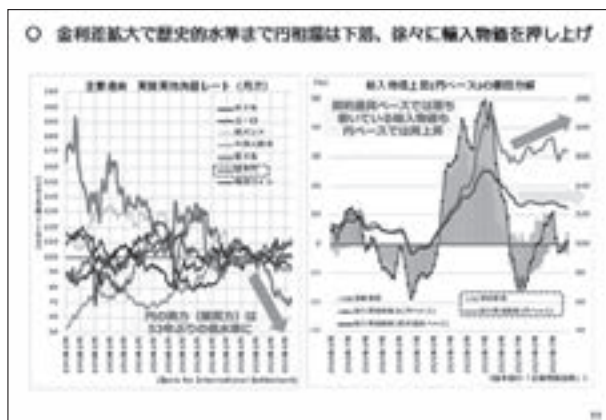
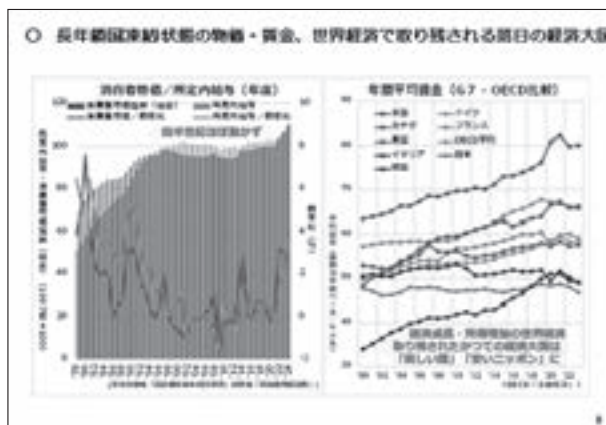


やはり12月の結果は少し下がっていました。12月は本来上がる時期なのですが、それが下がっていたということは、よほど景況感はいくつかの点で感じています。また、同アンケートで自社の経営上の課題についても聞いております。製造業と非製造業で分かれています。製造業は専ら仕入れ価格の上昇つまり原材料高です。非製造業では人手不足のほか人件費の上昇など、「人」に関する課題を挙げた企業が多かったです。この2つの原因が県内企業の景況感の重しになっているということが言えます。

次に県内景気の現状・ポイントについてです。県内経済を支えてきた雇用や個人消費が最近弱くなってきています。これは物価高が影響しているのですが、これまで支えてきた政府の様々な支援策が最近縮小傾向にあるという中で、弱い動きが目立つようになってきています。また、建設投資についてですが、現在、仙台市は色々な再開発が活発に行われていますが、問題は需要ではないということです。これまでの不景気は需要が足りないのが問題だったのですが、今はいくら仕事があってもコストが高い、人手が足りないということで、今までになかった「供給制約」というものが重しになっています。一方、伸びていくのは半導体市場やインバウンド、外需といったところで、今後の牽引役となることが期待されます。しかし先日発表された1月の倒産件数は19件と、過去20年の1月倒産件数としては過去最多であり、倒産が増加傾向にあります。このような現状を見ますと、物価と賃金の好循環には程遠いのかなという状況に感じます。

そもそも物価と賃金の好循環というのは、どういうストーリーなのかということを紐解いていきます。日本は、消費者物価と所定内給与（賃金）が四半世紀の間ほぼ動かなかった、言ってみればマーケットの価格が鎖国状態にあったということです。この動きのなかった日本に対して、諸外国は経済成長を続けていたので、気が付けば日本の平均賃金はOECD、G7の中で一番低く、韓国にも抜かれているという状況で、落日の経済大国といったところでした。そこに黒船とも言うべき外圧が来ました。その黒船は何かというと、ロシア・ウクライナ侵攻などによる輸入依存度の高い化石燃料と食品価格の爆上がりです。石炭に至っては東北電力の電源構成で大体3割くらいを占めていますが、ピーク時で2019年コロナ前の5倍と大幅な値上がりになっています。また食料品も石炭ほどではありませんが7割程度上がっていて、この黒船の正体は「輸入インフレ」です。海外はどうかというと、日本以上に物価が上がりました。ヨーロッパ各国、アメリカも10%を超えるインフレ、特にドイツでは電気代が6倍になりました。このインフレに対して海外の中央銀行は教科書通りの対応で利上げを行いました。ところが日本の当時の黒田日銀総裁は、粘り強く金融政策の維持を続けました。最近、ちょっと周回遅れで政策金利が上がってきましたが、この結果何が起こったかという歴史的な円安です。

実質実効為替レート（世界各国の各通貨を加平均した円の実力・購買力）で円通貨は独歩安となりました。2022年以降、円の購買力は53年ぶりの低水準になっています。輸入物価指数で言いますと、契約通貨ベースによる価格は落ち着いてきていますが、円ベースでは為替（円安）の影響で上昇傾向です。2021年以降、輸入物自体の価格を前年の価格と比較してみると、最初はウクライナ侵攻に伴う要因が圧倒的でしたが、そのうちアメリ



力で金融引き締めをやって日米金利差が開いて円安が進んだことによって輸入物の価格が上昇した、つまり為替の要因の方が大きくなったということです。円安による輸入物価の上昇は今後も起こりうると思うんですが、そうなると大変なのが貿易収支です。現在、貿易収支は20兆円規模の赤字になっています。これは交易損失と言われるもので、要は海外資源国に流出した所得です。

そして国内には別の問題もありまして、それが「2024年問題」です。対象となる運送業に係る指数で陸上貨物輸送のサービス価格指数というのがあります。日本の物流の9割はトラックが担っており、2024年4月以降、物流コストは人手の確保等の名目で上昇し今も上がり続けています。これは今後下がる余地はないと感じています。建築コストについても上昇しています。理由としては、海外で一足先にコロナが終わったとか、ウクライナ侵攻、歴史的円安などありますが、2024年問題の人手不足もそれに拍車をかけており、コロナ前から約3割上がっている状況です。

景気動向指数（景気感应度の高い経済指標を合成して景気の現状を見える化した指数）を見てみると緩やかな持ち直しの動きとなっています。また消費活動指数という消費の活発さを表した指数があり、名目消費活動指数はインフレの影響で上昇しているのですが、それを除いた実質の部分では横ばいもしくは弱含みという状況です。食料品や衣料品などの非耐久財の動きが弱いということです。

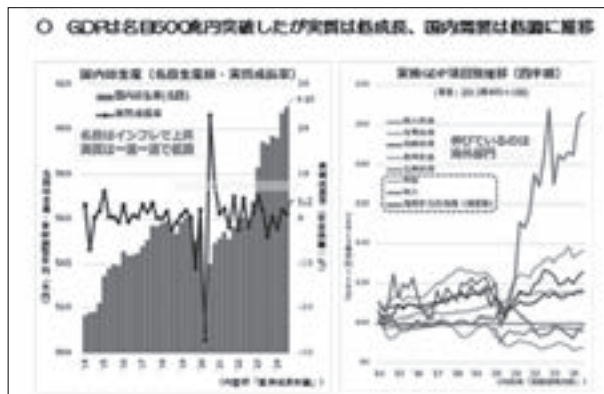
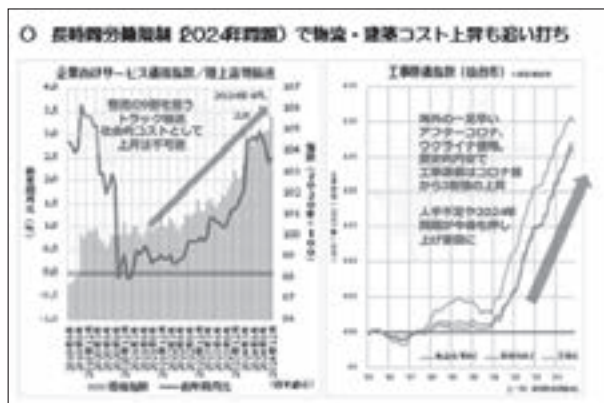
そしてGDP（国内総生産）についても同じようなことが言えます。名目GDPは600兆円を突破しました。その要因はインフレだからであって、実質GDPは一進一退で低成長が続いている状況です。2013年を基準として、ここ10年間で何が伸びているかというと、海外からの所得つまり投資収益や輸出、輸入と海外部門は伸びていますが、国内部門の個人消費や住宅投資は停滞している状況です。

物価の高騰に対しては価格転嫁が大事だと言われているんですけど、生産サプライチェーンの川上（原材料の生産、調達）から川下（製品の販売）に向けて、だんだん価格転嫁がしづらくなっています。そうすると消費者は賃金が伸びないので節約したり買い控えが起こるという状況になっています。また、企業規模間の交渉力にも差があります。大企業と中小企業を比べると、仕入価格について大企業の方が抑えられています。交渉には企業規模による格差があるということだと思います。そうなってくると経常利益率ですが、資本金10億円以上の大企業と資本金1000万円～1億円までの中小企業とでは段々差が広がってきています。当然そうなってくると労働分配率にも違いが出ます。大企業は賃上げしていても労働分配率は下がりますが、中小零細企業では賃上げする余力なんてないということだと思います。

そしてここから東北に関係する話ですが、電気代やガソリン価格について、東北の電力の価格は全国で一番高い価格です。原発が稼働している九州と4割くらいの差があります。企業誘致をしようとして一生懸命動いていますが、この電力の問題はネックになるのではないかと思いますし、ガソリン価格も最近また上がってきています。宮城県は比較的低い方ですが最近上がってきているので、激変緩和措置がなければ、200円/ℓを超える大台になってくる可能性があります。

消費者物価の地域差は全国平均と比べると東北は平均以下で総合の物価は低いですが、光熱水道が全国平均よりも9.3%高くなっています。これで起こっていることは、家計支出の割合は光熱水道と交通・通信（ガソリン代含む）の比重が高くなり、個人消費の足かせになっているということです。

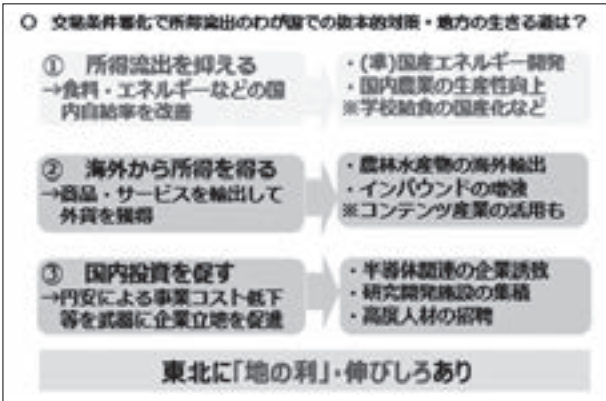
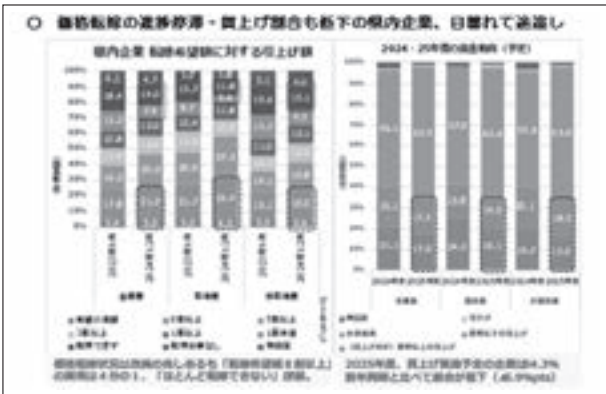
2024年の小売業6業態（百貨店、コンビニ、スーパー、家電、ドラッグストア、ホームセンター）ですが、基本的に値上げをしていますので、同じ数量が売れば前年比その分だけ伸びるはずですが、値上げにもかか



わらず宮城県では3業態（コンビニ、家電、ホームセンター）が前年割れしており、個人消費が厳しいのではないかという風に見られます。

先程も申し上げましたが、弊社では3か月毎に企業へアンケートを実施しています。今回の調査で「(製品・商品について) 希望額に対してどれくらい引き上げ(価格転嫁)ができていますか」という質問に対し、「満額」ないし「8割以上」と答えたところが全産業のだいたい4分の1です。1年半前に同じ質問をしたときと比べると少し増えましたが、一方で、「全く転嫁できていない」あるいは「1割以下」が20%くらいで、だいぶ減ったとは感じますが、まだこの水準なのかというところでもあります。そしてこの状況を受けて2025年度の賃上げの予定です。「賃上げの予定はありますか」と聞きますと、全産業で「前年の賃上げ率を上回る金額」もしくは「前年程ではないけど賃上げをする」と答えた企業は34.3%（前年：40.2%）に減少しています。物価と賃金の好循環はかなり絵に描いた餅になってきていると思います。

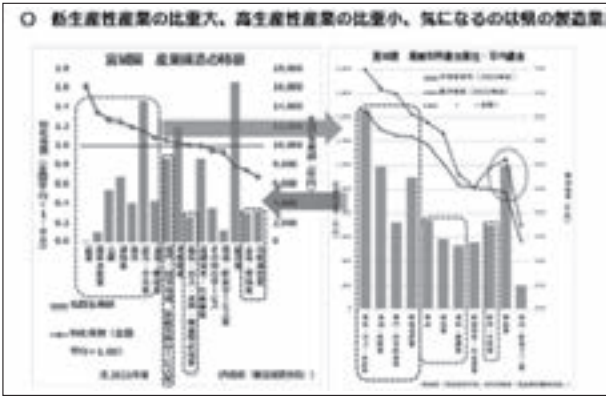
そもそも輸入インフレを値上げで解決するのは本当に正しいのかという話ですけども、交易条件が悪化するということは海外に所得が流出しているということで、この失われた所得・購買力を政府と家計と企業でどう負担するかというのが今の議論になってきます。値上げした分は賃上げする、給付した分は増税するということをしているだけで、これは穴の空いたバケツに残った水の取り分を議論しているようなもので、根本的な解決にならないマイナス・サム・ゲームになっているということです。穴をふさぐ（海外への所得流出防止）か水を足す（外貨獲得）か、解決策としてはどちらかしかないと思います。そうなってくると、まず「所得の流出を抑える」ということでは、①食料・エネルギーの自給率を高める、あるいは②海外から所得を得る（輸出やインバウンド）、③国内投資を促す（企業誘致、研究開発施設の集積等）、おそらくこの3つしかこの問題を根本的に解決できる方法はないと思います。そして、いずれも東北に地の利があるのではないかと思います。



2. 県内経済・産業構造の現状と課題～支店経済・仙台一強は是か非か～

宮城県を様々なデータで見えていきます。データを見る時のポイントは相場を掴んでおくこと、そしてその相場からずれているところがあれば、それが特徴です。宮城県の相場は「全国順位が14位」「シェアが1.7%」というのが相場です。これから外れたところが宮城県の特徴と言えます。では何が外れているかということと65歳以上人口率つまり高齢化率です。38位で下から10番目、若いということです。これは学生が多いということだと思います。漁業・養殖生産額が4位。あとは卸・小売商業部門はシェア・順位が比較的高いです。一方、低いのは一人当たり県民所得（企業や家計に分配された所得を人口で除したもの）が23位でちょっと低い状況です。その原因の一つである製造品出荷額等が2024年で1.5%、東北の中で大概の指標は宮城県が1位ですが、これだけは福島の後塵を拝して2位となっています。

産業構造について見ていきます。県内総生産額と特化係数（宮城県の割合を全国の平均で割ったもので1を上回ると宮城県のウェイトが高い、下回るとウェイトが低い）で見ると、ウェイトの高い産業は、鉱業、農林水産、



公務、建設、教育、卸・小売、運輸・郵便業になっています。情報通信や金融・保険業は低くなっています。そのウェイトの高い業種と低い業種の労働生産性や平均賃金を見てみると、ウェイトの高い業種の労働生産性が低いというのが気になるころではあります。もう一つ気になるのは、一般的に製造業は生産性が比較的高い分野ですが、宮城県はちょっと低いということです。宮城県の製造業の労働生産性がなぜ低いのか詳しく見ていくと、製造業の中でも色んな業種がありまして、その中でも半導体製造装置や生産用機械器具、電子部品・デバイスあるいは輸送用機械といったところは県内に大手企業の工場などもあり労働生産性は極めて高いのですが、県内製造業の雇用の約4分の1を抱える食料品製造業の労働生産性が低いということです。

そしてさらに詳しく見ていきますと、この食料品製造業にも色々な分野があるのですが、この中で低いのは水産加工食品です。従業者数も事業者数も多いボリュームゾーンであり、しかも宮城県の基幹産業の一部なんですけど、ここの生産性が低いということが製造業全体の生産性が下がっている原因と言えます。ただ、震災後の宮城県の経済成長、産業別の寄与度において、震災後の前半は建設業が牽引していますが、それと平行し一貫して経済需要に寄与しているのは製造業であります。「みやぎ発展税」を導入した企業誘致により大手企業が入ってきて、生産用機械や輸送用機械の部門における出荷額はここ10年間で6,607億円増加しており、大きな寄与はあったというのは間違いないと思います。

しかし課題もあります。宮城県で公表している資料で「宮城県産業連関表」というものがあり、その中にある生産波及倍率について見てみます。これは需要が1単位増えた時にどれだけ地域内に生産が増えるかという誘発効果を示す指標です。例えば乗用車（2015年時点）ですけれど、1.177倍の生産を誘発するというデータがあります。自動車産業の集積地域である愛知県は1.690倍、群馬県は1.427倍、広島県は1.391倍、静岡県は1.362倍と、元からそこに集積のあった地域では、需要が増えると地域内に広く生産波及効果が生まれますが、宮城県は進出企業なので、なかなか地元企業がそこに刺さっていけないということで、そこを広げていく対策・施策が課題だと思います。

〇 一方で地域経済への生産波及効果については・・・

宮城県内の産業別生産波及効果（2015年度）

	生産波及倍率	乗用車の 需要額	その他の 需要額	乗用車 （誘発額）	生産波及倍率	乗用車の 需要額	その他の 需要額
乗用車	1.177	1,177	1,180	1,177	1.276	1,404	1,335
乗用車	1.351	1,351	1,533	1,390	1.280	1,400	1,306
乗用車	-0.134	-0.134	-0.372	-0.134	-0.004	0.004	0.029
乗用車	0.943	0.943	0.899	0.941	0.940	1.028	0.939
乗用車	0.992	1.126	1.126	0.912	0.989	1.088	1.025
乗用車	-0.040	-0.138	-0.227	0.038	-0.040	-0.040	-0.076

注：乗用車は、乗用車に限定して生産波及効果を算出しています。乗用車以外の産業は、乗用車以外の産業に限定して算出しています。乗用車以外の産業は、乗用車以外の産業に限定して算出しています。

資料：宮城県「宮城県産業連関表（2015年度）」

今回は県内の成長を圏域別に見てみます。宮城県の景気を左右するのは仙台市でして、県内総生産の半分以上を占め続けているガリバー的存在です。仙台市一強についてですが、一人当たりの県民所得は仙台市だけでも全国平均並みですが、仙台市を除く宮城県で見ると東北の他県よりも低くなっています。さらに1人あたり雇用者報酬についても同じ状況になっています。そして仙台市と言えば、全国一の支店経済です。他都道府県に本社、本店、本所のある支社、支店、支所の割合を見ますと、仙台市にある事業所のうち27.8%は県外企業の支店です。そして、そこで働いている人が4割です。仙台市で働いている人の4割が県外企業の支店で働いているということです。

支店経済には光と影があります。光の部分で言いますと、各地で多くの大規模開発が進んでおりますが、仙台市の都市再構築プロジェクトはほぼ域外資本主導で、この投資効果は極めて大きいということは間違いないと思います。また、地方中核都市「札幌・仙台・広島」の名目総生産、一人当たりの市民所得、市民雇用者報酬について見てみます。一人当たり市民所得で見ると仙台市は上位に位置し、一人当たり市民雇用者報酬になるとダントツで高くなっています。仙台市は給与水準の高い大企業が多いので一人当たりの給与水準も高いということだと思います。これも支店経済のメリットではないかと思います。



一方、影の部分ですが、2020年度つまりコロナ禍のあった年の政令指定都市の実質成長率についてです。仙台市は▲6.1%と、あの国際的観光都市である京都市と同じくらいの落ち込みでした。緊急事態宣言で首都

圏との往来を止められたこともあり、いかに仙台市のダメージが大きかったかが分かります。また、県外の企業は判断も非常に速いです。このコロナ禍になってすぐ、仙台市中心部商店街から撤退して空き店舗が増え、まだまだ戻り切れていないといったところがあります。

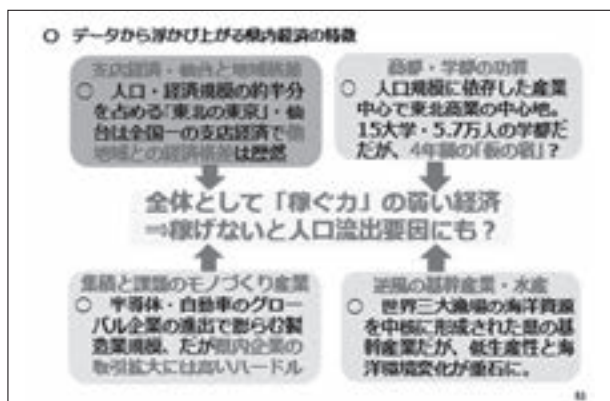
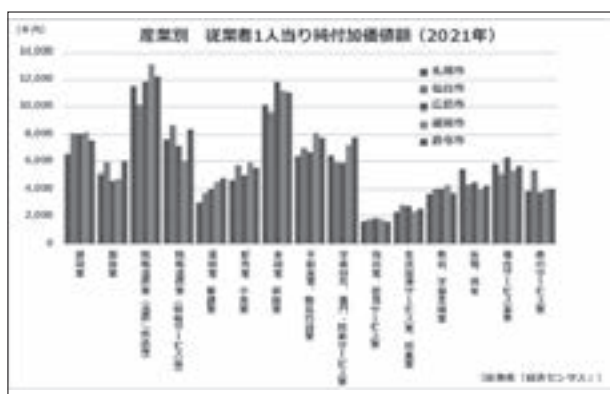
もう一つ支店経済で悲しいところですが、単独企業、本社、支社別の純付加価値額の割合についてです。仙台市は全体の3分の2を支所・支社・支店が稼いでいるというデータがあります。ちなみに東京都の産業関連表がありまして14部門ある中に「本社」という部門があります。これ文字通り本社売上です。なんとその売上高31兆円となっておりまして、GDPの2%に相当します。この本社というのは当然支店からお金を吸い上げる取引もありまして、その額21兆円となっています。仙台からも相当なお金が吸い上げられていると思います。

ここで少し視点を変えますと、集まるのは支店だけじゃなく学生も集まってきています。宮城県は学生が非常に多く都道府県別学生数（2024年4月）では12位、学生は56,738人います。政令指定都市の学生数・人口比（2024年度）で言いますと仙台市は第2位、いかに人口に対して学生が多いのかということが分かります。学都というのはまさにその通りだと思います。また県内の大学の半分以上が県外出身者で、4000人近くが北海道・東北、そのほか関東他ということですが、これだけ県外出身者が多いのでここ数年県内就職率は下がってきていて、2023年にはついに4割を切ったという状況です。この原因はいくつかありますが、男女別・企業規模別の所定内給与（20歳～24歳）の統計で、初任給に近いこの年齢層で、東京都と宮城県の差がかなり開いています。全産業でも約4万円の差です。しかもこの差が年齢と共に拡大していますので、生涯賃金ということを考えれば相当な差であろうと推定される、これが一つの要因であることは間違いありません。

先ほど宮城県の産業構造を見ましたが、今度は仙台市の産業構造のウェイトを見ていきます。仙台市の特徴は何かというと、高いのは建設・卸・公務・教育、逆に低いのは農林水産と製造、通信・放送、情報サービスとなります。福岡市では情報通信サービスが非常に高い、これは政令指定都市の中で見ても特に高いです。では、その労働生産性はどうかと言いますと、やはり情報通信関係というのは一人当たりの付加価値が高く稼げる産業です。宮城県、仙台市が強いところは、どうしても生産性の低いところが多く、宮城県ないし仙台市も実は稼げる産業構造になっていないということが言えると思います。

さらに女性に関して、2021年に東北活性化研究センターが調査した結果ですが、若い女性が地方から出て行った理由について聞いております。「やりたい仕事がない」とか「収入」の問題に続いて、「楽しい場所がない」とか「刺激がない」、そして「地域社会は狭く閉塞感がある」「煩わしい」といったいわゆる地域特有のアンコンシャスバイアスに基づくものもあって、女性の方が出やすくなっているということが言えると思います。

まとめてみますと、まず支店経済ということ、商都・学都であるが学生は出て行ってしまうということ、モノづくりは半導体や自動車のグローバル企業は進出していますが、県内企業はなかなか食いついていけないことから生産性が上がらないということ、基幹産業である

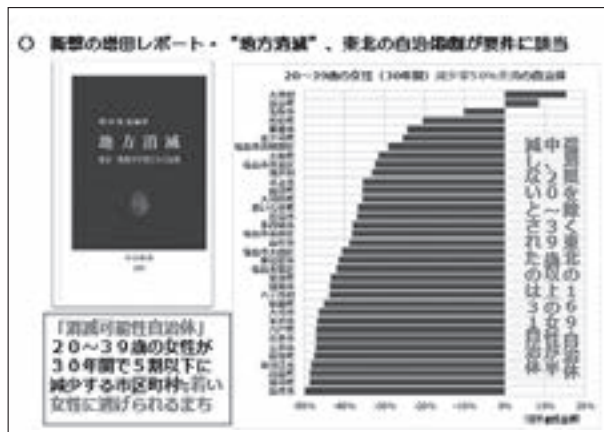


水産業は最近の海洋環境の変化と低生産性もあり逆風で非常に厳しい。全体として稼ぐ力が厳しく弱い経済構造になっていて、この稼げないことが人口減少の要因になっていると言えます。

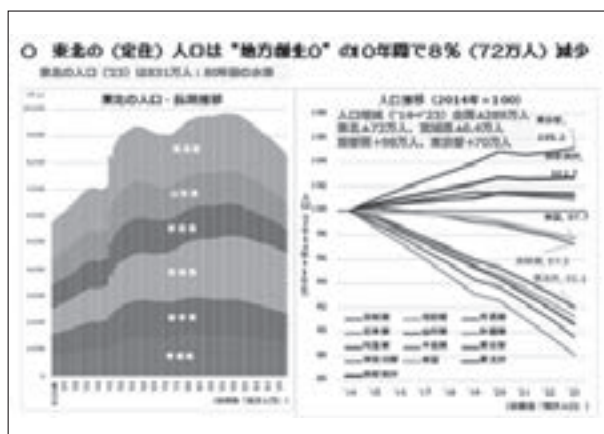
3. 衝撃の「地方消滅」から11年経って～改めて日本・地方の人口問題を考える～

ここからは衝撃の「地方消滅」から11年、地方創生のお話です。地方創生の問題として、改めて日本の地方の人口問題を考えたいと思います。地方経済の課題というのはそのほとんどが人口の問題だと言い換えても差支えはないと思います。人が減って需要が減ると儲けも上がらなくなる、人が出ていって人手不足にもなる、それがさらに儲けにならなくなるというこの悪循環を何とかしなくてはいけないということだと思います。そこで出てきた衝撃の増田レポート、「地方消滅」と銘打たれまして、「あなたのところは消滅可能性自治体です」と言われた自治体はほんとに鳩が豆鉄砲だったと思います。

「消滅可能性自治体」とは何かといいますと、20歳から39歳の女性が30年間のうちに半分以下になる市区町村のことです。つまり若い女性に逃げられる町ということで、調査当時、福島県は原発事故直後で試算から外れたため、福島県を除く東北の169自治体のうち、消滅しないとされた自治体はたった31自治体、それ以外は全て消滅可能性自治体ということで、東北の8割の自治体が若い女性に逃げられるということでした。



東北の人口ですが、2023年直近データ（総務省「推計人口」）では831万人と80年前の水準です。この地方創生1.0の10年間で人口対策を掲げたにも関わらず、東北では全く増えず72万人の減少、うち宮城県内で6.4万人の減少で、その分首都圏では98万人の増加、うち東京では70万人増加しました。政策としては惨敗だったと言わざるを得ないと思います。一方、東北では高齢者が24万人増えています。高齢化率は5.3ポイント上昇、若い人が出て行って高齢者が残ったということで人口再生産力も失ってしまったと改めて思います。基本的に人口減少は人が出て行って減るというイメージがありますが、そのフェーズはもう終わっています。今の宮城県の人口減少はほとんどが自然減（子供が生まれないのに高齢者が亡くなる）による割合が占めています。ですから若者の人口流出を止めたところで人口減は止まらないということだと思います。



結婚した夫婦が生涯儲ける子どもの数のことを「完結出生児数」と言いますが、これに関しては半世紀ほとんど変わらずに2人前後、つまり結婚した女性は概ね2人前後の子供を儲けているということです。増えたのは非婚者です。1980年ごろに35歳から39歳で結婚していない女性は全体の5%でしたが、今は4分の1が非婚者です。要は少子化というのは非婚者の増加が大きな要因だと言えます。そうなってくると大変なのは婚姻率です。この婚姻率（人口千人当り婚姻件数）ですが、今も昔も断トツのトップは東京都です。そして一番低いのは秋田県です。なぜかというとう東京は若い男女が多いので出会いのきっかけが多いということがあります。厚生労働省が調べた地域別の結婚のきっかけによりますと、例えば京阪とか東京圏ですと職場や仕事での知り合いが多い、それだけ豊富な多様な職場があるということで、出会いの機会が多いということが言えると思います。逆に東北ではそれが少ないということで、皆さんも自分の企業で出会いの機会を増やしていただくと少子化対策になるということではないかと思いますので、是非そのようにお願いしたいところです。都道府県別の人口と婚姻率の関係については、人口が多ければ多いほど婚姻率も高くなるという、高い相関関

係が出ています。これを見ると地方に少子化対策をやれというのはとても酷なことです。少子化対策は国が責任をもってやらなければいけない問題だと思います。少子化対策も気づけば20年間で累計66兆円投じておりまして、小出し小出しに色々なことをやっていますが、成果はこれまで説明した通りです。さらに、異次元の少子化対策についてですが、都道府県別の一人当たりの県民雇用者報酬、婚姻率、出生率、合計特殊出生率を合わせて見ると、お金がないから結婚ができない・子供ができないと言うんですけども、確かに結婚についてはその傾向がありますが、出生率については完全に西高東低です、例えば東北と九州を比べると所得面・経済面ではあまり変わりませんが、九州の方は出生率が高いです。バラマキ政策は確かに底上げ効果はありますが、本当にばらまいていいのかどうか、他に要因があるのかどうか考える必要があると思います。

次に、あまり見たくはありませんが宮城県の将来推計人口についてです。大概の経済予測は外れますが、将来推計人口というのは9割方当たる、なんなら下振れすると言われていています。宮城県の2050年高齢化率は39.4%、4割が高齢者ということになります。さらに気になるのは将来推計世帯というのがありまして、高齢者の単身世帯が非常に増えると推計されまして、こういうことを前提に政策やビジネスを考える必要があると思います。

4. 正念場の地方創生2.0～「国際化」「楽しさ」をキーワードに～

2025年東北経済のキーワードは2つありまして、1つは「国際化」です。需要面から見ても、供給面から見ても、金融・国際経済サイドから見ても、外国に頼らざるを得ないといった状況になると言えます。ですので、もう追い込まれる前に手は早めに打った方が良いということ掲げて仙台市は非常に旗を振っています。ただ、仙台市で企業に「インバウンド需要の取込みについて努力していますか」とか「海外進出考えていますか」というアンケートを取りましたが、仙台市の企業で「努力している・考えている」と応えた割合は6%～7%といった状況でした。今は大丈夫だからというのがあると思いますが、まもなく限界がくるという危機感の薄さが一番のリスクだと認識しております。

もう一つは「楽しさ」です。石破首相が楽しい日本という話をした時、そんなこと言っている場合かと党内から批判が出ましたが、私は非常に地方の本質を突いているなと思いました。というのは、地方はヒト・モノ・カネ色々足りませんが、一番足りないのはひょっとして「楽しさ」ではないかと思ったところがあります。

さて前後しましたが、「国際化」の方から言いますと外国人労働者は増えていますけど、宮城県は技能実習生が多くて3割くらいが製造業で働いていますが、仙台市だとコンビニの店員からホテルのリネン交換まで幅広くあります。ここで気を付けたいのが求人平均賃金です。

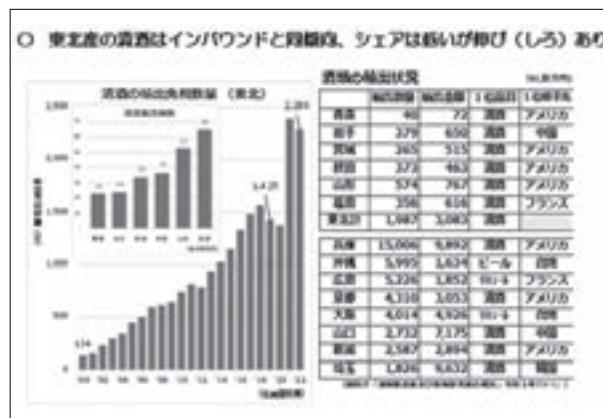
円建ての賃金は最近賃上げブームで上昇傾向にあります。ところが、これをドルベースに換算すると今は円安で大きく目減りしているということです。ベトナムあたりだと、ベトナムドンという通貨をドルペッグしていますので、彼らが自国などに仕送りするとき、ベトナムドンに交換する際に円安の影響分だけ目減りしているということです。労働市場の魅力が非常に減退しているの、外国人労働者がいつまで日本に来てくれるのかということを危機感として持っておかないといけない、トータルの処遇改善が必要だと思います。

そして次に、第二の輸出産業になったインバウンドです。2024年度のインバウンド消費は8.1兆円です。これは、2023年の自動車の輸出額17兆円に次ぐ額です。地域別の割合では東北のシェアは1.3%と低いんですけど、伸びていることは間違いありません。2024年1月から9月の都道府県別外国人延べ宿泊者数でも1位が石川県、2位が愛媛県という中で、東北の旅行消費額もやっぱり上がってきていて、福島、山形などが伸びているという状況です。2023年の国・地域別の宿泊者数を見ると、直行便が多い台湾が4割ないし5割を占めているといった状況です。宮城県のインバウンド消費ですが、これも伸びてきてまして、注目したいのは消費単価です。この消費単価で6万円程度、直近だと4.7万円です。参考として福岡ですが消費単価が地方都市として高い（直近：9.6万円）というのが注目されました。宮城県は外国人にお金を使ってもらう場所が



少ないというのが課題ではないかと思います。そこで色々な策があるわけですけど、東北の伸びしろは「インバウンド」と「食」です。

その中でも追い風だと思うのは、2024年12月にユネスコ無形文化遺産に登録された日本の伝統的酒造りです。日本酒は地元で味わってもらって輸出にもつながることが期待できる分野だと思っています。仙台国税局で出している清酒の輸出免税数量も、インバウンドの動きと一緒に、シェアは低いのですが、着実に伸びています。今どこに輸出しているかというアメリカが多いので、トランプ大統領の関税がどうなるのかということもありますが、幅広に展開できると思います。東北6県を合わせた日本酒の輸出額はまだ30億円といった状況で、京都一県並です。いずれにしてもインバウンド同様に伸びしろがあると思います。そしてアルコールは輸出するだけではなくて滞在時間を延ばす効果もあります。インバウンド消費は滞在時間に比例して伸びていきます。秋保地区では震災以降、魅力的な観光資源が次々誕生しています。去年、グレートデーンブリューイングというクラフトビールのお店や2015年にはワイナリーもできたことで、滞在時間を延ばす効果施設・コンテンツは揃いつつあります。とにかく長く滞在してもらおうというのにアルコールの効用は大きいと思います。



あと、外国人はラーメン大好きと聞いております。実は東北は非常に重層多様な麺文化があります。「中華そば」の家計支出・全国順位が発表されましたけど、山形が1位、新潟が2位、3位は仙台です。仙台が3位というのは意外感はあるんですけど、仙台は支店経済で色んなところから出店してきているため、特定のタレや出汁にこだわらない多様な麺文化があるということです。実はラーメンの輸出も増えているようで非常に楽しい分野です。ただ一方で、今、ラーメン店を経営するコストがすべて上がっている中で、日本人だけ相手にすると「1000円の壁」という価格の壁があって、なかなか採算が合わないということがあがるようです。外国人観光客は美味しいものを食べに来ている訳で安いものを食べに来ているわけではありません。それなりのものをそれなりの値段で出す、安売りだけが正義ではないというゲームチェンジが必要だなと思います。



そして、政府が力を入れているのは農林水産物の輸出です。2021年に初めて1兆円を突破、2023年はALPS処理水の海洋放出問題による、ホタテ等の水産物の中国禁輸という逆風がありましたが、それにも関わらず伸びて、さらにそのホタテの代替輸出もあって2024年は初めて1.5兆円を突破しました。2025年は政府目標2兆円とハードルは高いんですけど、ホタテや牛肉、酒等は輸出農林水産品の上に位置するもので東北にも十分チャンス・伸びしろがある分野と言えると思います。東北には非常に多くの食材があります。東北の経済連合会とも連携して、主に香港中心ですけど、様々な輸出の支援をしているといったことであります。課題は、プロモーションとロットつまり生産能力ですので、やはりある程度連携が必要だと思います。

インバウンドにかかる不満としては観光地の「ナイトタイムエコノミー」です。消費額が伸びないのは夜の消費額が伸びてないということです。ロンドンでは24時間地下鉄が通っていることもあり夜を楽しむことが出来ます。とにかく外国人は夜の消費を楽しみにしたいのに、観光地では18時を過ぎるとシャッターが閉まって部屋でテレビを見るしかない、これでは楽しくない、消費も伸びない、ということになってしまいます。ナイトタイムエコノミーには宿泊需要に繋げるという効果があります。長野県の阿智村は、スキー場と温泉がある全国どこにでもある観光地ですが、環境省で「日本一の星空」という称号をもらって、それを売りにして夏

場使わないゴンドラに乗せて「日本一の星空ツアー」を実施しました。村の人口は少ないですから明かりも少なくて星空も綺麗なんですね。ゴンドラに乗って星を見る、そうするとどうしても泊まらざるを得ないということで宿泊需要に結びつくということでもあります。

「楽しさ」についてですが、日銀の地域経済報告（さくらレポート）にこういう言葉が出てましたのでお話しします。「推し活需要」というものがあって、これが活発化しているということです。楽しいものには消費をする、普段は節約してもメリハリ消費ということが出て来ています。また、かつて郡市長がライバル宣言した福岡市ですが、とにかく女性の転入超過が凄いというデータがあります。確かに仙台よりも給与水準が高いということもありますが、東京に比べれば安いということで、経済的要因以外の要因があるのではないかと、福岡には若い女性を引き付ける何か楽しさや希望というワクワク感があるのではないかと思います。

おわりに

私の調べたところですが、色々と通勤族の方に仙台についての印象を聞くと、「暮らしやすい」とか「自然豊か」とか非常に好印象ですけども、仙台自体が楽しい街だとはあまり聞かないのは何故だろうということで仮説を色々上げています。

①支店経済で仙台らしさがない、②そもそも東京が近すぎるので仙台にはあまり楽しみを求めている、③仙台は一強過ぎて何かしなくても東北への投資は仙台に集まるため、努力をしなくても栄えるということでインセンティブが削がれている。そういったところから楽しさの不足というものが

出てくるのではないかと、やっぱり色々な政策とか企業活動に「楽しさ」を入れるべきじゃないかなと思っています。ただ楽しさというのは主観的・多様なものなのでやっぱり大事なのは、その人たちの希望が叶うこと、自由があること、選択肢があることだと思います。その為に色々試行錯誤してリスク許容度を上げたりと、あと楽しいところには人が集まるので地元投資者の人が本当に楽しんでいるかどうか、その熱意・本気度が問われているのではないかと思います。

地方に足りないのはリソースだという話になってくると、様々な連携が必要になってくると思います。地域持ち株会社もそうですけど、以前にはなかったようなデジタルプラットフォームもできてきています、クラウドファンディングだけでなくスキルを借りるクラウドソーシング、あるいはギグワーカー、スポットワーカーといったものもあります。そういったものとも上手く連携してやっていくことが地域経済を持続させるために大事なことだと思います。



セミナーの様子

田口 庸友（たぐち やすとも）氏 プロフィール

1997年七十七銀行入行。営業店および本部調査部門等の勤務経験を経て、2018年7月、七十七リサーチ&コンサルティング(株)の設立と同時に同社へ出向し、東北の経済情勢分析などを担当。地元紙に経済コラムを定期的に執筆のほか、テレビ等の各種メディアや講演等を通じて経済情勢を分かりやすく発信している。

七十七リサーチ&コンサルティング株式会社

〒980-0021 仙台市青葉区中央三丁目3番20号

TEL : 022-748-7877 FAX : 022-721-7761

URL : <https://www.77rc.co.jp/>

77R&C公式YouTube

<http://www.youtube.com/@77rcinc>



なお、本セミナーの講義内容は、77リサーチ&コンサルティング株式会社公式YouTubeチャンネルでも、アーカイブ配信されております。（配信期間等については同社へご確認ください。）